

令和 4 年度 新規・主要事業調書

(第 7 回補正予算分)

目次

新規・主要事業調書一覧 -----	1
-------------------	---

新規・主要事業調書（個票） -----	3
---------------------	---

福祉健康部 -----	4
-------------	---

生活支援課 -----	4
-------------	---

令和 4 年度 新規・主要事業調書一覧

(第 7 回補正予算分)

令和4年度 新規・主要事業一覧(第7回補正予算分)

施策体系	事業名称	事業区分	事業概要	課名
1	安全で、安心して健康に暮らせるまち			
	2	高齢者の生活を支えるサービスの実施		
	1	高齢者保健福祉・地域福祉		
	住民税非課税世帯 に対する価格高騰 緊急支援給付金	継続事業	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)に対して、1世帯当たり5万円を給付する。	生活支援課

令和 4 年度 新規・主要事業調書（個票）

（第 7 回補正予算分）

令和4年度 新規・主要事業調書(第7回補正予算分)

福祉健康部

1. 基礎情報

		担当課名		生活支援課	
事業名	住民税非課税世帯に対する価格高騰緊急支援給付金				
事業区分	継続事業		施策体系	1	安全で、安心して健康に暮らせるまち
会計区分	一般会計			2	高齢者の生活を支えるサービスの実施
主な予算費目	款 3 項 1 目 1		取組No.	1	高齢者保健福祉・地域福祉
補助金等	☒ 有 (☒ 国 ☐ 県 ☐ その他) ☐ 無			①8	生活困窮者の自立に向けた支援の充実を図ります。
根拠法令等	☐ 有 ☒ 無 名称				
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度 ~ 継続) ☒ 複数年(3 年度 ~ 4 年度)				

2. 事業の概要

現状・課題	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(令和4年度住民税非課税世帯及び家計急変世帯)に対し、価格高騰緊急支援給付金として、1世帯当たり5万円を給付する。			
目的・意図	目指す5年後のまち 自助・互助・共助・公助のバランスの取れた包括的な支援・サービスの整備が進んでいる。 住民税非課税世帯や電力・ガス・食料品等の価格高騰による影響を受けて予期せず令和4年1月から令和4年12月までの家計が急変し、住民税非課税世帯と同様の事情にあると認められる世帯に対して、1世帯あたり5万円の現金を「プッシュ型」で給付し、速やかに生活・暮らしの支援を行う。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	住民税非課税世帯等 (対象数: 11,000世帯)		
	総事業費 (3 年度 ~ 4 年度)	千円		
	・価格高騰緊急支援給付金 ① 令和4年度分市町村民税均等割非課税の世帯 ② 価格高騰による影響を受けて予期せず令和4年1月から令和4年12月までの家計が急変し、①と同様の事情にある世帯			
各年度の概要	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	・臨時特別給付金 1,200,000千円 ・事務費 40,125千円	・臨時特別給付金 250,000千円 事務費 30,000千円 ・価格高騰緊急支援給付金 ① 10,500世帯 × 50,000円 = 525,000千円 ② 500世帯 × 50,000円 = 25,000千円 事務費 48,346千円		
事業費A(千円)	1,240,125	878,346		
国・県支出金	1,240,125	878,346		
起債				
その他の特財				
一般財源				
職員従事者数(人・年)B	0.9	1.8	0	0
人件費C=B × 6,700千円	6,030	12,060		
概算コスト A + C	1,246,155	890,406		

3. 事業実施に当たりの必要性・有効性等

電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増により、特に家計への影響が大きい世帯に対して5万円を給付し、生活・暮らしの支援を行う必要がある。

4. その他特記事項

「住民税非課税世帯に対する価格高騰緊急支援給付金」(補助率10/10)を活用して事業実施する。
